

# 提案型公共サービス民営化制度

## 一次、二次募集の審査結果と実施状況

「民営化等の可否」欄 …………… ◎:民営化、委託化又は人材派遣が可能(一部含む)  
 ○:現在も委託している(一部含む)  
 ×:民営化又は委託化すべきではない

「提案の採否」欄 …………… ◎:採用 ○:条件付採用 ー:採用に至らなかったもの

「結果概要」「選定方法」欄 …… 競争:総合評価競争入札又はプロポーザル方式 随意:随意契約

No.	対象事業		提案概要	提案審査結果			実施年度	実施した効果(◇)または実施しない理由(◆)	コスト比較(千円)		
	事業名	担当課		結果概要	民営化等の可否	提案の採否			選定方法	実施前	実施後
1	階層別研修・専門別研修・派遣研修	総務課	準備、実施、効果検証等研修補助業務の受託	委託が可能な業務であり、他の団体の事例を検証し、業務内容を確定した上で実施する。	◎	○	競争	実施しない	◆ 想定した業務工数や予算を下回り、サービス品質の維持や管理が困難との理由で提案者が辞退した。	—	—
2	階層別研修	総務課	人事考課研修の実施	提案は市が求めている人事考課研修の内容と異なる。このため、採用は見合わせる。	○	—	—	—	—	—	—
3	ファイリングシステム維持管理	総務課	書類保管サービス	現在、委託しているので、保管文書の移動も考慮のうえ競争で行う。	○	○	競争	20年度	◇ 競争入札することにより保管料と運賃の単価が下がりがコストの削減になった。	8,415	6,457
4	給与計算事務	総務課	給与計算事務の人材派遣活用	19年度導入のシステムの経過を見た中で人材派遣の活用か、嘱託、臨時職員の採用かを検討。	◎	○	競争	実施しない	◆ システム導入によりノンコア業務が大幅に削減された。認定事務の判断は常勤又は中長期的雇用形態の嘱託職員が望ましい。	—	—
5	情報公開事務～行政情報資料室の管理・運営	総務課	情報公開等事務の人材派遣活用	ファイリングシステムの維持管理と融合させ実施するほうが効率的と判断。	◎	—	—	—	—	—	—
6	スケジュール管理等秘書業務	秘書広報課	秘書業務の人材派遣活用	人材派遣の活用も可能であるが、嘱託職員活用の場合との費用と効率性を比較した上で実施。	◎	○	競争	実施しない	◆ 他部署との調整事務をはじめ通常秘書業務以外の様々事務への対応や効率性を考慮すると、常勤又は中長期的雇用形態の嘱託職員が望ましい。	—	—
7	市政への手紙・メール	秘書広報課	市政への手紙・メール事務の人材派遣活用	秘書業務と広報業務ともに人材派遣の活用は可能。一本化を検討し、嘱託職員と費用比較し、効率性がよければ実施。	◎	○	競争	実施しない	—	—	—
8	暮らしの便利帳の作成・発行	秘書広報課	暮らしの便利帳のレイアウトから印刷までの一括受託	委託内容等を検討の上、競争で行う。	◎	○	競争	19年度	◇ 21年度は広告入りで作成したことによりそれまでの二色刷りからフルカラーになり見やすくなった。 ◇ 配布対象がそれまで転入者のみだったが全戸配布できた。 ◇ コストの削減が図れた。	1,197	1,155
9	暮らしの便利帳の作成・発行	秘書広報課	暮らしの便利帳編集から印刷までの一括受託	委託内容等を検討の上、競争で行う。	◎	○	競争				
10	広報の編集・発行	秘書広報課	広報の編集から印刷までの一括受託	委託内容等を検討の上、競争で行う。	◎	○	競争	20年度	◇ 課長1人、担当者1人、嘱託職員1人減員となった。 ◇ 秘書課と広報室の2課を統合し秘書広報課1課となった。 ◇ 情報広場のコーナーが横書きとなり見やすくなったとの声が寄せられた。	21,200	7,700
11	広報の編集・発行	秘書広報課	広報の内容の見直しと一部編集業務の受託	委託内容等を検討の上、競争で行う。	◎	○	競争				

No.	対象事業		提案概要	提案審査結果			実施年度	実施した効果(◇)または実施しない理由(◆)	コスト比較(千円)		
	事業名	担当課		結果概要	民営化等の可否	提案の採否			選定方法	実施前	実施後
12	ホームページの管理・充実	秘書広報課	ホームページでの健康と天気を組み合わせた生気象情報の提供	情報が一部の利用では公平性に問題があり、経費も増加する。現段階では、市のホームページでのサービスは、ウェザーニュースで十分と判断。	○	-	-	-	-	-	
13	ホームページの管理・充実	秘書広報課 都市計画課	ホームページに展開する市民向け地図情報サービス	ホームページに必要なサービスであるが、GISについて市で開発中であり、現段階で委託することは、効果的でないと判断。	○	-	-	-	-	-	
14	庁舎維持管理	管財課	庁舎の一元管理	高度な管理は期待できるものの、管理する施設が具体的に示されていないため、委託の効果が測れない。このため、採用は見合わせる。	○	-	-	-	-	-	
15	庁舎維持管理	管財課	庁舎の一元管理	一括委託によりコストは削減する。委託内容等を検討の上、競争で行う。	○	○	競争	20年度	◇ 契約の一本化により契約事務や伝票事務の簡素化ができた。 ◇ コストの削減が図れた。	52,097	43,457
16	施設管理業務全般	管財課	ファシリティマネジメントセンターによる総合的な公共施設管理	高度な管理は期待できるものの、対象事業費全体から見れば、コスト削減効果が高いとはいえない。このため、採用は見合わせる。	○	-	-	-	-	-	
17	市有建築物の工事監督	管財課	市有建築物工事監督補助業務の受託	民間に委託が不可能な業務ではないが、中立性を確保する仕組みが不明確。また、業務量からみた効率性という観点から現状どおり市が行うべきと判断。	×	-	-	-	-	-	
18	総合窓口の運用	市民課	総合窓口業務の人材派遣活用	3年以上経過した場合の雇用義務への対応が不明確なため、採用は見合わせる。	◎	-	-	-	-	-	
19	総合窓口の運用	市民課	総合窓口業務の一部請負とコールセンターの設置	業務範囲が限定的で市民サービス向上、業務の効率化が期待できない。また、市職員が直接指示命令できない請負契約では業務に支障が生じる。	◎	-	-	-	-	-	
20	住居表示維持管理・不法投棄防止対策・道路パトロール	市民課 クリーンセンター 道路課	集配業務を活用したパトロール	3つの業務は、現実的には環境美化推進員なり郵便局が無償で行っている。コストをかけて委託する必要がない。	◎	-	-	-	-	-	
21	家屋調査・家屋評価	課税課	家屋現地調査業務の受託	提案内容、体制では事業の一部しか実施できない。効率性、実効性に問題があることから採用は見合わせる。	○	-	-	-	-	-	
22	土地評価システム他	課税課	固定資産評価事務の受託	公権力の行使に該当する事務もあるが、評価補助員は民間でできる。市で導入を進めているGISの導入や進行中の土地評価システム事務が切り替わる平成21年から委託するのであれば、委託も可能である。	○	○	競争	実施しない	◆ 実施の前提となるGIS導入に向け検討を進めたが、経費や地図情報の必要性の観点から時期尚早と判断。提案は実施しないこととした。	-	-

No.	対象事業		提案概要	提案審査結果			実施年度	実施した効果(◇)または実施しない理由(◆)	コスト比較(千円)		
	事業名	担当課		結果概要	民営化等の可否	提案の採否			選定方法	実施前	実施後
23	個人市民税の賦課	課税課	課税原票管理システムの導入	市民サービスの向上、事務の効率化は図れるものの、経費が著しく増大する。経費に見合う十分な効果が期待できないと判断。	○	-	-	-	-	-	
24	個人市民税の賦課	課税課	課税資料事務の受託	現在も委託で実施している。実施にあたっては競争で行う。ただし、インキュベーションセンターを行なう必要性を検討をする。	○	-	-	-	-	-	
25	コミュニティビジネス起業支援・NPOLレベルアップ講座	市民活動支援課	起業研修の実施とインキュベーションセンターの運営	現在も委託で実施している。実施にあたっては競争で行う。ただし、インキュベーションセンターを行なう必要性を検討をする。	○	○	競争	19年度	【コミュニティビジネス起業講座】 ◇ 20年度まで受託していたNPO法人が独自財源で支援事業を展開していることを踏まえ、21年度から市の事業は廃止し、民営となった。 【NPOLレベルアップ講座】 ◇ 19年は、参加者の減少を踏まえ、委託事業とせず市職員による講座とした。20年度から市も運営に参加している市民活動サポート委員会事業として実施することで、市の事業は廃止し、民営となった。	1,777	857
26	コミュニティビジネス起業支援・創業者支援・就労支援	市民活動支援課 商工観光課	就業・創業支援センター「あびこワークプラザ」事業の実施	就業支援については、弱者支援のシステムを確立した上で実施。	○	○	競争	実施しない	◆ 弱者を支援するシステム構築に時間を要する。提案した事業所がなくなってしまったため、事業実施に向けた事業内容などの打ち合わせをすることができない。	-	-
27	地域活動インターンシップ	市民活動支援課	地域活動インターンシップ業務の受託	受入れ団体との信頼関係に基づく事業であり、提案団体は地域での実績が薄く、直ちに受入れ団体との信頼関係を築くのは困難と判断。当面は行政が担当の望ましい。	◎	-	-	-	-	-	-
28	防災用施設整備	市民安全課	避難場所案内板設置	先行事例を調査する。導入するかどうかは、今後検討し、判断。	◎	○	競争	実施しない	◆ 設置されている10団体の状況を調査した結果、何れの団体も広告主が見つからないなどの設置後の課題を抱えている。事業の継続性が図れるか心配である。	-	-
29	いきもの調査・古利根沼の保全と周辺整備・利根川ゆうゆう公園の整備	手賀沼課 公園緑地課	自然環境調査の受託	事業そのものは委託化が可能な事業である。ただし、提案には事業目的にある市民参加の視点が希薄である。	◎	-	-	-	-	-	-
30	地下水環境調査	手賀沼課	既存の地下水環境調査の高度化	提案には新たな内容が盛り込まれ、市民サービスの向上に寄与するが、経費が増加するため、調査内容を拡大するかは今後、検討の上、判断	○	○	競争	実施しない	◆ 経費増大に見合う効果が期待できないとして実施しないこととなった。	-	-
31	職業相談室の開設・運営	商工観光課	高齢者職業相談室と無料職業紹介所の統合、運営	提案には弱者に対する支援という部分が弱いので、委託すべきでないと判断される。	○	-	-	-	-	-	-
32	創業者支援研修	商工観光課	創業者支援研修とフォローアップの受託	現在も委託で実施している。実施する場合は競争で行う。	○	○	競争	実施しない	◆ 民間事業者でも同様の研修を実施している。また、平成19年度立ち上げた「起業のための研修等受講料助成事業」で対応できると判断し、事業を廃止することとした。	-	-
33	創業者支援研修	商工観光課	創業者支援研修の受託	現在も委託で実施している。実施する場合は競争で行う。	○	○	競争	実施しない	-	-	-

No.	対象事業		提案概要	提案審査結果			実施年度	実施した効果(◇)または実施しない理由(◆)	コスト比較(千円)		
	事業名	担当課		結果概要	民営化等の可否	提案の採否			選定方法	実施前	実施後
34	クリーンセンター業務全般	クリーンセンター	クリーンセンター施設の更新と段階的施設整備	リサイクル施設の更新については行政で実施の可否を判断し、競争で実施すべき内容である。焼却炉等の新設については、市の方針が定まった後に専門的な審査を踏まえて判断すべきものである。	○	○	競争	実施しない	◆ クリーンセンター内施設は設置後20年を越えており、部分的整備を行うより総合的に施設の更新を図るべきとの結論に達した。焼却炉については、平成22年度から施設整備計画の策定に着手し、この中で広域化を含めた処理方法や施設の処理形式及び施設規模を検討する。	—	—
35	男女共同参画情報誌発行	市民活動支援課	男女共同参画情報誌の企画から印刷までの一括受託	提案は情報紙の企画・編集を含む提案であるが、企画・編集についてのアイデアの提供、質の向上は期待できない。	○	—	—	—	—	—	—
36	介護サービス第三者評価システムの導入	介護支援課	介護サービス第三者評価の受託	民間に任せることができる業務ではあるが、経費が著しく増大するため採用は見合わせる。	◎	—	—	—	—	—	—
37	お元気コールの充実	介護支援課	オートコール方式による「お元気コール」の受託	現在肉声で実施しているものをOA化する提案だが、不安解消、安否確認といった事業目的を達成するためには、現状の対話形式の方が優れている。また、コストも増加する。	○	—	—	—	—	—	—
38	障害者を対象としたIT講座	障害福祉支援課	障害者対象のIT講座受託	提案は新たな受益者負担が発生するものの、サービスの向上にはつながるため採用とする。ただし、実施にあたっては競争で行う。	◎	○	競争	実施しない	◆ 委託後も送迎、受付等の事務は残り、全体的な経費は増大。ボランティア団体の協力を受けて実施している現状が有利と判断した。	—	—
39	学童保育障害児巡回相談	保育課	学童保育障害児支援研修の実施	事業自体は民間に委ねることも可能である。しかし、本提案は費用増加についての費用と効果(便益)の分析が不明確である。	◎	—	—	—	—	—	—
40	ウォーキング講座・健康いきいき教室・健康さわやか教室	健康づくり支援課	運動指導士による健康増進教室の実施	市民サービスの向上につながる提案であり採用とする。ただし、実施にあたっては競争で行う。	◎	○	競争	実施しない	◆ 平成20年度からの医療制度改革に伴う生活習慣病健診の開始に伴い、事業内容を抜本的に見直し、廃止することとした。新規事業立上げの際、委託化を検討する。	—	—
41	しあわせママパパ教室	健康づくり支援課	助産師による妊婦対象教室の実施	専門的な知識・技術を活かした提案であり、市民サービスの向上に寄与し、独自性も認められるため採用とする	◎	◎	随意	19年度	◇ 土曜日実施が多くなり夫の参加が増え、利便性の向上と男性の育児参加の促進になった。 ◇ 助産師が行うことでより専門性が増し、豊富な経験をいかした教室になった。 ◇ コスト削減になった。	4,788	1,624
42	健康づくり運動教室	健康づくり支援課	運動指導士による運動教室の実施	市民サービス向上につながる提案である。ただし、実施にあたっては競争で行う。	◎	○	競争	実施しない	◆ 現在、ヘルスボランティアが主体となって地域に密着した事業を展開。これに対する経費がかかっていないため、現行の手法のほうが予算的に有利である。	—	—
43	保健センター・休日診療所施設維持管理	健康づくり支援課	保健センター・休日診療所施設管理業務の一括受託	維持管理業務の一本化は妥当な提案である。ただし、実施にあたっては市の施設管理の方針を整理する必要がある。	○	○	競争	20年度	◇ 一括委託により契約事務量や会計処理事務量が大幅に軽減された。 ◇ 修繕点検や防火訓練等施設管理の水準がアップした。	8,681	8,778

No.	対象事業		提案概要	提案審査結果			実施年度	実施した効果(◇)または実施しない理由(◆)	コスト比較(千円)		
	事業名	担当課		結果概要	民営化等の可否	提案の採否			選定方法	実施前	実施後
44	街路樹の維持管理	道路課	街路樹管理業務の一括受託	一括委託によって効率性は高まる可能性がある。ただし、実施にあたっては競争で行う。	○	○	競争	20年度	◇ それまでは、苦情後発注していたため対応まで時間がかかることが多かったが、プロポーザル後は、緑化推進協会の地域性により要望前に対応することができるようになった。 ◇ 地元の業者のため地域に密着しており、地域の実情に沿った剪定になった。 ◇ 長期契約により責任のある処理になった。		
45	道路境界の確定・公共基準点の管理・道路台帳の管理	道路課	GIS(地理情報システム)を活用した道路境界・公共基準点、道路台帳の管理	現在、総合型GISの導入に向けて、市で検討を進めている途中であり、つなぎとして提案を採用することは費用、作業量ともに重複する。平成20年度以降のGISの動向を見て判断。	◎	-	-	-	-	-	-
46	道路環境の維持作業他	道路課 情報システム課	GISを活用した「道路サポートセンター」の設立・運営	現在、総合型GISの導入に向けて、市で検討を進めている途中であり、つなぎとして提案を採用することは費用、作業量ともに重複する。平成20年度以降のGISの動向を見て判断。	○	-	-	-	-	-	-
47	下水道整備計画の確立	下水道課	GISを活用した下水道維持管理計画の策定	初期投資が大きく、我孫子市単独で実施することの効果も不明。このため採用は見合わせる。今後、実施するかどうかは、専門的な検討に基づき判断。	◎	-	-	-	-	-	-
48	法定外公共物の管理	治水課	法定外公共物の調査、電算化管理	経費の増額に見合う投資効果がないと判断される。このため、採用は見合わせる。	◎	-	-	-	-	-	-
49	地区計画の充実他	都市計画課	NPO法人による都市計画・地区計画支援業務、景観形成支援業務受託	権利関係が含まれる都市計画の根幹事業をNPO法人に任せることは、不可能とはいえないものの、責任分担の明確化や公平性の確保が不明確である。	×	-	-	-	-	-	-
50	緑の講習会・市民手づくり公園事業	公園緑地課	緑の講習会・市民手づくり公園事業の一括受託	市民の参加が担保されれば委託化は可能である。ただし、今後、事業者・担当課の双方で市民参加を得るための手法の検討が必要である。	◎	○	競争	実施しない	【緑の講習会】 ◆ 職員の仕事量委託費を含めた費用対効果でメリット考えられない。 【手づくり公園】 ◆ 地域住民の高齢化等自治会等の理解協力を得るのは困難で、当面は行政がリードしていく。	-	-
51	みどりのボランティアの充実ほか	公園緑地課	パークボランティア制度創設による公園管理業務の一括受託	事業推進の前提となるボランティアの参加が担保されれば委託は可能である。	◎	○	競争	実施しない	◆ ボランティア団体からのヒアリングの結果、行政との間に民間事業者が入るのであれば参加しないとの意見を頂いた。一括管理は現段階では困難との結論になった。	-	-
52	公園維持管理・公園管理(樹木、草刈)	公園緑地課	公園・緑地・樹木管理、草刈業務の一括受託	提案内容は、職員数の削減に繋がるものなので、採用すべきと判断される。ただし、実施にあたっては競争で行う。	○	○	競争	実施しない	◆ 全公園を均一に管理する予算の確保が困難なため、一括委託は実施しないこととした。管理は、一部委託、市現場作業員、緊急な場合の職員対応等、公園の状況により対処していくこととした。	-	-

No.	対象事業		提案概要	提案審査結果			実施年度	実施した効果(◇)または実施しない理由(◇)	コスト比較(千円)		
	事業名	担当課		結果概要	民営化等の可否	提案の採否			選定方法	実施前	実施後
53	公園維持管理	公園緑地課	公園遊具等の日常点検・定期点検受託	専門家が点検することでサービスの向上に繋がる提案である。コスト増につながるもので、実施するかどうかは、検討の上、判断。	○	○	競争	21年度	◇ 専門の遊具業者が目に見えないような細部にまで点検しているので、安全性が上がった。	0	2,021
54	緑化推進他	公園緑地課	みどりサポートセンター設置による公園、緑地等の一元管理	委託内容、範囲等を検討の上、経費削減に繋がれば、競争で委託。	○	○	競争	実施しない	◇ 専門性のある民間事業者に委託する方法の他、市内在住の専門性をもった人材を活用する方法もある。そういった中で、今回の提案は、投資的要素が高く、委託料を含めた費用対効果を検討したところ、現状では経費削減としないと考えられる。	—	—
55	教育広報事業	教委・総務課	教育広報のレイアウトから印刷までの一括受託	委託内容等を検討の上、競争で行う。	◎	○	競争	19年度	◇ 印刷業務に加え、編集、レイアウトを含めて委託することで、事務量が減した。 ◇ 紙面が毎号統一され美しく読みやすくなった。	1,783	1,121
56	男女平等教育児童・生徒用リーフレット	指導課	男女平等教育リーフレットの編集から印刷までの一括受託	委託内容等を検討の上、競争で行う。	◎	○	競争	実施しない	◇ 予算が確保できず、リーフレット作成を内部印刷で行うこととした。	—	—
57	家庭の日の作文	社会教育課	事業の手法変更と印刷受託	事業手法の変更を伴う提案だが、大きな変化は期待できない。採用は見合わせる。	○	—	—	—	—	—	—
58	市民カレッジ「文学歴史コース」	学び推進課	市民カレッジの企画、運営受託	市民サービスの向上が期待され、コストも軽減する。このため提案は採用とする。ただし、契約にあたっては適切なリスク分担が必要である。今後は、民営化も検討する。	◎	◎	随意	19年度	◇ 講座終了後、参加者の市民活動に繋がった。 ◇ コストの削減になった。	2,992	888
59	市民カレッジ「女性勉学」	学び推進課	市民カレッジの企画、運営受託	市民サービスの向上が期待される。このため提案は採用とする。ただし、契約にあたっては適切なリスク分担が必要である。今後は、民営化も検討する。	◎	◎	随意	19年度	◇ 講師の質の向上になった。 ◇ コストの削減になった。	3,834	934
60	市民大学開放講座	学び推進課	市民大学開放講座の企画運営受託	市内の大学との連携も目的の一つであり、市外の大学の講師で行うことが必ずしも効果を高めることにはならない。	○	—	—	—	—	—	—
61	施設管理業務	学び推進課	アピスタ施設管理業務の一括受託	現在、個別で委託しているものを一括委託する提案であり、実施にあたっては競争で行う。ただし、今後は、施設管理の方針を整理する必要がある。	○	○	競争	20年度	◇ 一括委託により契約事務量や会計処理事務量が大幅に軽減された。 ◇ 一括契約のため利用者の要望の窓口が増え、それに対する対応も早くなった。 ◇ 長期契約により責任のある処理になった。 ◇ コストの削減になった。	52,363	49,770
62	施設管理業務	学び推進課 体育課	アピスタ及び市民体育館施設管理業務の一括受託	現在、個別で委託しているものを一括委託する提案であり、実施にあたっては競争で行う。ただし、今後は、施設管理の方針を整理する必要がある。	○	○	競争	20年度 公民館のみ	—	—	—

No.	対象事業		提案概要	提案審査結果				実施年度	実施した効果(◇)または実施しない理由(◆)	コスト比較(千円)	
	事業名	担当課		結果概要	民営化等の可否	提案の採否	選定方法			実施前	実施後
63	カウンターサービス(貸出・返却・配架等)、図書館資料整理、図書館電算管理、図書館開館日・閉館時間の拡大	図書館	ICタグを活用した資料管理	サービス向上につながるが、多額の初期投資を必要とする。このため、採用は見合わせる。	◎	-	-	-	-	-	-
64	手賀沼公園駐車場の有料化	公園緑地課	手賀沼公園駐車場の有料化運営管理受託	委託内容等を検討の上、競争で行う。	◎	○	競争	20年度	◇ 20年度歳入2,724,800円 ◇ 公園駐車場管理事務が軽減された。		
65	市民活動ステーションの管理、小中学生ボランティア体験情報提供事業、地域活動インターンシップ、シニア世代歓迎の集い	市民活動支援課	地域活動推進事業の一括受託	事業実施の前提となる市内団体との信頼関係構築に時間を要し、新たな初期投資も必要となる。このため、採用は見合わせる。	◎	-	-	-	-	-	-
66	高齢者ごみ出し支援ふれあい収集	クリーンセンター	高齢者ごみ出し支援ふれあい収集の受託	コスト削減の効果は認められるが、顕著な獨創性は認められない。実施にあたっては競争で行う。	◎	○	競争	20年度	◇ コスト削減が図れた。	27,134	18,344
合 計									186,361	143,106	

※No.1～No.62 一時募集分/No.63～No.66 二次募集分